平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月12日

上 場 会 社 名	ザ・パック株式会社	上場取引所	東　大
コ ー ド 番 号	3950	URL	http://www.thepack.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	中尾　吉計
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)	木森　啓至　　TEL (06)6972－1221
定時株主総会開催予定日	平成25年３月28日	配当支払開始予定日	平成25年３月29日
有価証券報告書提出予定日	平成25年３月28日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	84,554	2.4	5,036	△4.4	5,261	△3.1	3,009	12.3
23年12月期	82,562	0.4	5,265	△8.5	5,430	△8.1	2,680	△12.9

（注）　包括利益　　24年12月期　3,461百万円(　28.1%)　　23年12月期　2,701百万円(△13.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	151 30	―	8.5	8.2	6.0
23年12月期	134 76	―	8.1	8.5	6.4

（参考）　持分法投資損益　　24年12月期　―百万円　　23年12月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	65,532	36,569	55.8	1,837 34
23年12月期	63,154	34,001	53.8	1,708 29

（参考）　自己資本　　24年12月期　36,548百万円　　23年12月期　33,983百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	6,819	△3,283	△2,647	9,051
23年12月期	3,634	△806	△2,548	8,135

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	20 00	―	20 00	40 00	795	29.7	2.4
24年12月期	―	25 00	―	25 00	50 00	994	33.1	2.8
25年12月期(予想)	―	25 00	―	25 00	50 00		32.3	

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	39,700	1.8	1,950	2.4	2,050	1.5	1,200	6.7	60 32
通　期	86,500	2.3	5,200	3.3	5,350	1.7	3,080	2.3	154 82

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	19,900,000株	23年12月期	19,900,000株
②　期末自己株式数	24年12月期	6,562株	23年12月期	6,552株
③　期中平均株式数	24年12月期	19,893,445株	23年12月期	19,893,525株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	77,873	3.0	4,740	△1.4	5,123	0.0	3,001	19.4
23年12月期	75,595	0.2	4,808	△12.4	5,122	△11.6	2,513	△17.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年12月期	150　87	―
23年12月期	126　37	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年12月期	63,919	36,420	57.0	1,830　78
23年12月期	62,247	33,952	54.5	1,706　72

（参考）　自己資本　　24年12月期　36,420百万円　　23年12月期　33,952百万円

２．平成25年12月期の個別業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	36,500	1.9	2,030	1.0	1,150	△8.3	57　81
通　期	79,500	2.1	5,150	0.5	3,050	1.6	153　32

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、４ページ「１．経営成績（4）次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）次期の見通し …… 4
（５）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．その他 …… 21
（１）役員の異動 …… 21

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境からは回復基調にあり、復興需要を背景に緩やかな景気持ち直しの動きは見られましたが、長引く円高傾向に加え、原子力発電所稼働停止に伴う燃料輸入増加による貿易赤字の拡大、最大貿易相手国の中国との尖閣諸島問題悪化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。年度末の12月には政権交代による景気上昇への期待感が生まれましたが、個人消費につきましては、依然、消費者の節約志向が続いています。

このような状況の中、会社創立６０周年を迎えた当社は、「元気いっぱい　明るく前進　６０周年」をスローガンに、グループ全社の結束を一層強化し、昨年７月に稼働した東京工場の設備と能力を活用して首都圏市場のさらなる開発を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比2.4％増加の845億54百万円、営業利益は前期比4.4％減少の50億36百万円、経常利益は前期比3.1％減少の52億61百万円、当期純利益は前期比12.3％増加の30億09百万円となりました。

（紙加工品事業）

当社グループ売上高の57.2％を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.1％）は、低価格品の売上が年間を通じて堅調に推移し、連結売上高は254億62百万円（前期比2.9％増加）となりました。

紙器（同上構成比14.1％）は、食品業界その他の新規開拓や深耕に努めた結果、連結売上高は119億08百万円（前期比4.6％増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.8％）は、後半には主力とする家電業界不振の影響を受けましたが、これを新規市場開拓により補い、連結売上高は91億67百万円（前期比0.4％増加）となりました。

印刷（同上構成比2.2％）の連結売上高は、概ね堅調に推移し、18億46百万円（前期比0.1％増加）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は483億84百万円（前期比2.7％増加）となりましたが、東京工場の稼働に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は28億69百万円(前期比13.7％減少)となりました。

（化成品事業）

当社グループ売上高の21.2％を占めるこの部門では、生産市場向け製品は順調に推移し、連結売上高は179億16百万円（前期比2.8％増加）、営業利益は14億04百万円(前期比3.1％増加)となりました。

（その他事業）

当社グループ売上高の21.6％を占めるこの部門では、低調に推移した繊維品をＰＡＳシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等がこれを補い、連結売上高は182億53百万円(前期比1.3％増加)、営業利益は17億36百万円(前期比4.8％増加)となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億78百万円増加し、655億32百万円となりました。これは主に「現金及び預金」18億46百万円・「有価証券」11億03百万円・「投資有価証券」４億93百万円の増加、「建物及び構築物」６億38百万円・「土地」４億61百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ１億90百万円減少し、289億63百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」７億60百万円・「未払法人税等」７億39百万円の増加、「短期借入金」５億07百万円・「長期借入金」12億45百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ25億68百万円増加し、365億69百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」21億78百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて９億16百万円増加し、90億51百万円(前期比11.3%増加)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額20億27百万円があった一方、税金等調整前当期純利益53億57百万円、減価償却費22億79百万円等により68億19百万円の収入(前連結会計年度は36億34百万円の収入、前期比87.6%増加)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入14億５百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出18億19百万円、有価証券の取得による支出34億４百万円等により32億83百万円の支出(前連結会計年度は８億６百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額８億95百万円、長期借入金の返済による支出17億52百万円等により26億47百万円の支出(前連結会計年度は25億48百万円の支出)となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	48.2	53.8	49.5	53.8	55.8
時価ベースの自己資本比率	48.6	46.1	44.4	35.2	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	1.1	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	121.5	277.7	282.6	157.5	340.1

（注）１　各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

２　株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

３　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４　営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、１株当たり25円（普通配当20円、記念配当5円）とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り１株当たり50円となります。

次期の配当金につきましては、１株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定いたしております。

（４）次期の見通し

次期の見通しといたしましては、政権交代に伴う景気回復への期待感はあるものの、個人消費及び当社主力販売先である流通市場、生産市場の企業業績の動向は未だ不透明であります。また、当社の属する業界におきましては、低価格競争が継続する反面、急激に進む円安傾向の影響から原材料及び輸入品の価格上昇が予想されるなど、当面は厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社は、このような状況の中、当社グループの設備と能力を最大限に活用して、国内外における一層の市場開拓、事業の拡大を行い、製品・サービスの開発と企画提案及び品質向上に注力して適正価格による販売に努め、事業内容の見直しや業務改革による合理化を一層推進して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

（５）事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社７社の合計８社で構成しております。

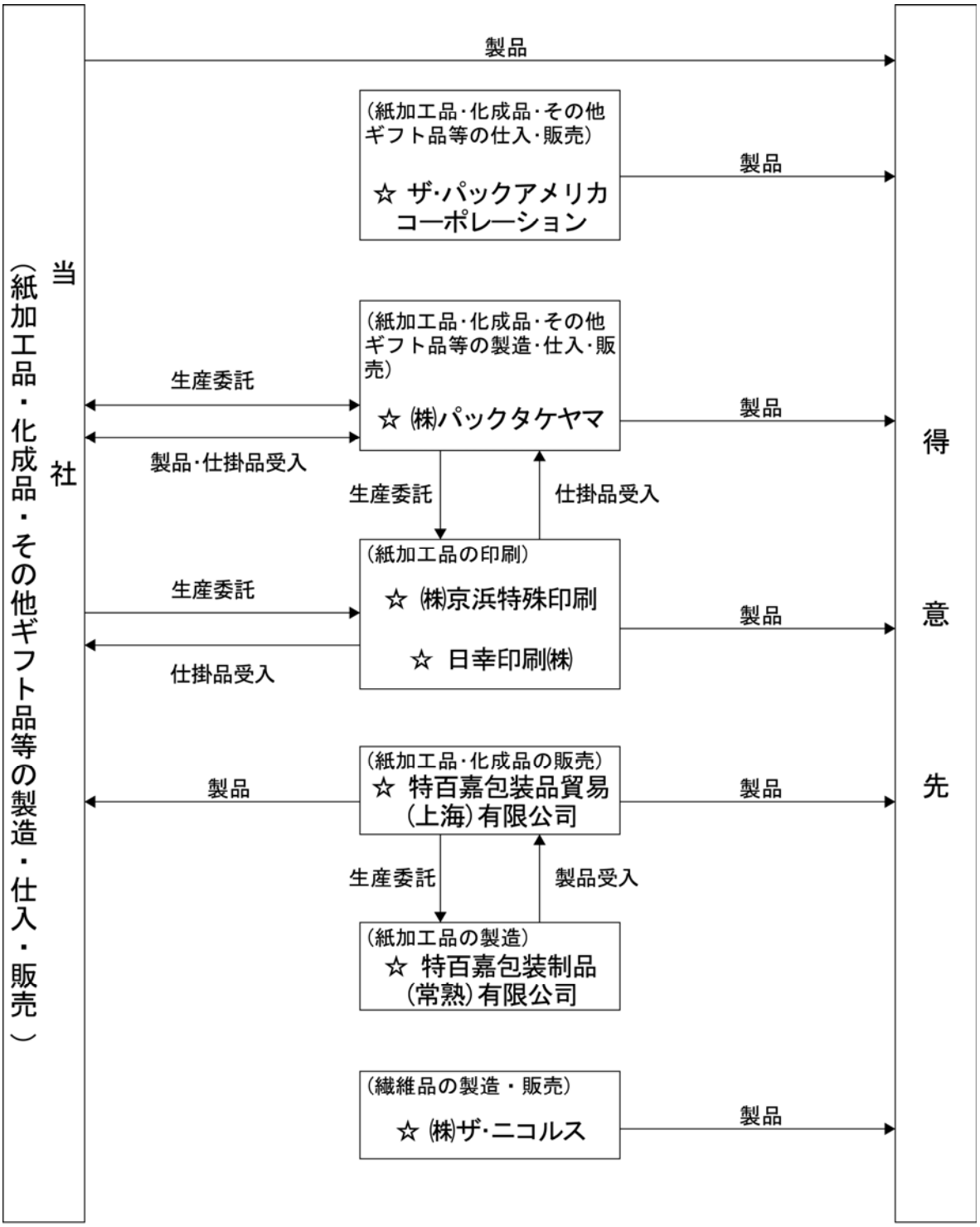
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	会社名
紙加工品事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 ㈱京浜特殊印刷 日幸印刷㈱ ㈱パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司 特百嘉包装制品（常熟）有限公司
化成品事業	ポリ袋、テーラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 ㈱パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 ㈱ザ・ニコルス ㈱パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは米国法人であり、海外仕入を主としております。また、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装制品(常熟)有限公司における現地生産及び海外仕入を主としております。また、販売先は中国国内及び当社を主とした日本であります。


当社
（紙加工品・化成品・その他ギフト品等の製造・仕入・販売）
得意先
製品
（紙加工品・化成品・その他ギフト品等の仕入・販売）
☆ ザ・パックアメリカコーポレーション
製品
（紙加工品・化成品・その他ギフト品等の製造・仕入・販売）
☆ ㈱パックタケヤマ
生産委託
製品・仕掛品受入
製品
生産委託
仕掛品受入
（紙加工品の印刷）
☆ ㈱京浜特殊印刷
☆ 日幸印刷㈱
生産委託
仕掛品受入
製品
（紙加工品・化成品の販売）
☆ 特百嘉包装品貿易（上海）有限公司
製品
製品
生産委託
製品受入
（紙加工品の製造）
☆ 特百嘉包装制品（常熟）有限公司
（繊維品の製造・販売）
☆ ㈱ザ・ニコルス
製品

（注）☆連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上に努め、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「ＰＱＣ運動」（ザ・パックＱＣ活動）を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

（４）会社の対処すべき課題

当社の属する業界におきましては、当社の主力販売先である流通市場、生産市場の企業業績及び個人消費の動向は不透明であり、低価格競争が継続する反面、原材料価格が上昇傾向にあるなど、当面の間、厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社は、このような状況の中、平成23年7月に稼働しました東京工場の設備と能力を最大限に活用して首都圏市場の需要に対応するなど、国内外において市場開拓、事業の拡大を行い、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、中長期的な経営方針を着実に実行して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,293	8,140
受取手形及び売掛金	21,303	21,401
有価証券	2,095	3,198
商品及び製品	4,523	4,702
仕掛品	546	573
原材料及び貯蔵品	773	652
繰延税金資産	190	230
その他	716	1,325
貸倒引当金	△58	△33
流動資産合計	36,384	40,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,682	8,043
機械装置及び運搬具（純額）	5,879	5,509
工具、器具及び備品（純額）	450	283
土地	7,681	7,219
建設仮勘定	333	152
有形固定資産合計	23,026	21,209
無形固定資産	295	233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275	2,769
繰延税金資産	867	875
その他	411	312
貸倒引当金	△107	△59
投資その他の資産合計	3,447	3,897
固定資産合計	26,769	25,340
資産合計	63,154	65,532

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,440	20,201
短期借入金	2,052	1,545
未払法人税等	836	1,576
賞与引当金	160	168
役員賞与引当金	28	27
その他	2,258	2,248
流動負債合計	24,777	25,766
固定負債		
長期借入金	1,807	562
退職給付引当金	2,450	2,531
その他	117	102
固定負債合計	4,376	3,196
負債合計	29,153	28,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	28,581	30,696
自己株式	△6	△6
株主資本合計	34,294	36,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	531
繰延ヘッジ損益	0	－
為替換算調整勘定	△480	△390
その他の包括利益累計額合計	△311	141
少数株主持分	17	18
純資産合計	34,001	36,569
負債純資産合計	63,154	65,532

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	82,562	84,554
売上原価	63,487	65,642
売上総利益	19,074	18,911
販売費及び一般管理費	13,808	13,875
営業利益	5,265	5,036
営業外収益		
受取利息	75	79
受取配当金	49	64
受取賃貸料	32	25
為替差益	23	17
その他	27	77
営業外収益合計	207	265
営業外費用		
支払利息	23	20
売上債権売却損	7	5
支払補償費	6	1
その他	6	12
営業外費用合計	43	39
経常利益	5,430	5,261
特別利益		
固定資産売却益	0	305
特別利益合計	0	305
特別損失		
固定資産売却損	37	0
固定資産除却損	51	63
投資有価証券売却損	2	－
投資有価証券評価損	73	14
減損損失	100	116
会員権評価損	3	－
災害による損失	117	－
工場移転費用	176	－
工場閉鎖損失	－	15
特別損失合計	562	209
税金等調整前当期純利益	4,867	5,357
法人税、住民税及び事業税	2,015	2,520
法人税等調整額	171	△171
法人税等合計	2,187	2,348
少数株主損益調整前当期純利益	2,680	3,008
少数株主損失（△）	△0	△0
当期純利益	2,680	3,009

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,680	3,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	362
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△15	92
その他の包括利益合計	20	454
包括利益	2,701	3,463
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,701	3,462
少数株主に係る包括利益	0	1

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,553	2,553
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,553	2,553
資本剰余金		
当期首残高	3,165	3,165
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,165	3,165
利益剰余金		
当期首残高	26,696	28,581
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△895
当期純利益	2,680	3,009
当期変動額合計	1,885	2,114
当期末残高	28,581	30,696
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	32,409	34,294
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△895
当期純利益	2,680	3,009
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,885	2,114
当期末残高	34,294	36,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	136	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	362
当期変動額合計	32	362
当期末残高	169	531
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	0	―
為替換算調整勘定		
当期首残高	△465	△480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	90
当期変動額合計	△15	90
当期末残高	△480	△390
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△331	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	452
当期変動額合計	20	452
当期末残高	△311	141
少数株主持分		
当期首残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	17	18
純資産合計		
当期首残高	32,095	34,001
当期変動額		
剰余金の配当	△795	△895
当期純利益	2,680	3,009
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	453
当期変動額合計	1,906	2,568
当期末残高	34,001	36,569

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,867	5,357
減価償却費	1,854	2,279
減損損失	100	116
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△73
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	7
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16	81
受取利息及び受取配当金	△124	△143
支払利息	23	20
固定資産売却損益（△は益）	37	△305
固定資産除却損	51	63
投資有価証券売却損益（△は益）	2	－
投資有価証券評価損益（△は益）	73	14
売上債権の増減額（△は増加）	△302	△36
たな卸資産の増減額（△は増加）	△372	△76
仕入債務の増減額（△は減少）	320	728
その他	△593	680
小計	5,943	8,726
利息及び配当金の受取額	128	140
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△2,413	△2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,634	6,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△26
定期預金の払戻による収入	10	－
有価証券の取得による支出	△1,201	△3,404
有価証券の売却による収入	7,251	1,405
貸付けによる支出	△71	△313
貸付金の回収による収入	116	57
有形固定資産の取得による支出	△6,312	△1,819
有形固定資産の売却による収入	47	885
無形固定資産の取得による支出	△159	△26
投資有価証券の取得による支出	△616	△22
投資有価証券の売却による収入	15	－
その他	167	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△3,283

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,752	△1,752
配当金の支払額	△796	△895
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,548	△2,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	274	916
現金及び現金同等物の期首残高	7,860	8,135
現金及び現金同等物の期末残高	8,135	9,051

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 この適用による損益の影響はありません。	――――――

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の２つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テーラーバッグであります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,106	17,428	64,535	18,026	82,562	―	82,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	47,106	17,428	64,535	18,026	82,562	―	82,562
セグメント利益	3,323	1,362	4,685	1,656	6,341	△1,075	5,265
セグメント資産	36,451	8,697	45,149	7,308	52,458	10,696	63,154
その他の項目							
減価償却費	1,669	140	1,810	31	1,842	23	1,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,536	296	4,833	86	4,919	5	4,925

（注）１．「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,075百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△28百万円及び全社費用1,103百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,696百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金5,646百万円、有価証券2,095百万円）、長期投資資金（投資有価証券2,273百万円）及び親会社の土地等681百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,384	17,916	66,301	18,253	84,554	―	84,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	48,384	17,916	66,301	18,253	84,554	―	84,554
セグメント利益	2,869	1,404	4,273	1,736	6,010	△974	5,036
セグメント資産	34,817	9,408	44,226	7,430	51,656	13,876	65,532
その他の項目							
減価償却費	2,074	158	2,233	31	2,264	27	2,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516	589	1,106	9	1,116	8	1,124

（注）１．「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△974百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去29百万円及び全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,876百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金7,231百万円、有価証券3,198百万円）、長期投資資金（投資有価証券2,766百万円）及び親会社の土地等680百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
１株当たり純資産額	1,708.29円	１株当たり純資産額	1,837.34円
１株当たり当期純利益	134.76円	１株当たり当期純利益	151.30円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	34,001百万円	36,569百万円
普通株式に係る純資産額	33,983百万円	36,551百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	17百万円	18百万円
（うち少数株主持分）	（17百万円）	（18百万円）
普通株式の発行済株式数	19,900,000株	19,900,000株
普通株式の自己株式数	6,552株	6,562株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,893,448株	19,893,438株

(2) １株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	2,680百万円	3,009百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	2,680百万円	3,009百万円
普通株式の期中平均株式数	19,893,525株	19,893,445株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年３月28日付予定）

１．新任取締役候補

取締役 東京第２事業部長	山下　英昭	（現 執行役員 東京第２事業部長）

２．退任予定取締役

常務取締役 社長室長	織田　強	（当社顧問に就任予定）

３．退任予定監査役

常勤監査役	永嶋　正朗

以 上